夜間討論会「市民参加及び協働を超える新しいまちづくりとは！」

日　時　平成２６年９月２４日（水）１８：３０～２０：３０
アドバイザー　東京大学公共政策大外学院　客員教授　奥村裕一氏

第２回の概要

テーマ１
・　市民として市政に積極的に参画するために市に何を求めるか。（市民目線で考える。）

○　情報提供
・　情報をわかりやすく出してほしい。
・　市が決定する前の政策形成過程の情報を出してほしい。
・　判断の材料となる情報を出してほしい。
・　使いやすい形、統一した形式でデータを提供してほしい。

○　参加のしやすさ
・　参加、協働の機会がたくさんあるといい。
・　参加のきっかけを作ってほしい。
・　無作為抽出で声をかけられれば、参加しないでもない。
・　少しの時間でも気軽に参加できるようにしてほしい。
・　時間や場所を固定しないでほしい。
・　身近なテーマがいい。
・　小さな声を吸い上げられる場を作ってほしい。

○　インセンティブ
・　参画への見返りがあるとよい。例えば、ご褒美や自分の意見がどう反映されているかを示すなど。

○　議論の場
・　職員の思い、本音を出してほしい。
・　行政が枠を決めずに自由に意見交換できる場がほしい。

○　身近な市役所
・　区役所や市民センターで市のことを教えてもらえるとよい。
・　地域の課題をタイムリーに解決できる身近な窓口があるとよい。
・　市の職員も自治会などに参加して地域のことを知ってほしい。

○　行政の限界
・　市としてできることできないことを明らかにしてほしい。

テーマ２
・　オープンガバメントでどんな社会を目指すのか。

○　社会全体
・　オープンソサイエティ

・　変えることのできる社会
・　希望の持てる社会
・　フラットな社会
・　孤立しない社会
・　住民自治が実現される社会
・　市より小さな区、中学校区、小学校区単位のレベルでまちづくりについて決められる社会。
・　パブリック（公共）が明確な社会
・　納得性のある社会
・　パブリック（公共）の領域は増えるかもしれないが、行政が担う領域は減っていく。ただし、オープンガバメントへの移行期では一時的に行政の負担は増える。
・　市民、民間、市役所の役割が明確になっていく。
・　市役所と市民が対等な社会
・　税金の使い道が明確な社会
・　情報をいつでも入手できる社会

○　市民に着目

・　合理的な配慮ができる社会
・　主体的市民、自律した市民が多い社会
・　仕事や家庭や地域貢献のワークライフバランスのよい社会
・　市民リーダーが育ち、本当の意味での市民のニーズを拾うことのできる社会
・　地域に対するオーナーシップが生まれる。
・　小さな問題は市民で解決できる。

○　行政に着目

・　行政、議会が成熟した社会
・　行政に対する信頼性のある社会
・　職員が個人として意見を言える社会

テーマ３
・　**オープンガバメントを進めるには、具体的にどのような取組みが必要か。**

○　情報共有のための基盤作り

・　わかりやすくいつでもどこでも見ることができる情報提供
・　市の現状をより広くわかりやすく市民に伝えられる取組み
・　情報公開請求の必要のない市役所を目指す。

○　課題共有への取組み

・　行政はこれができないと公表する。
・　行政課題の提示
・　市民ニーズを知るためのワークショップ

○　オープンガバメント実現のための制度づくり

・　参画手段の制度化

・　オープン化を原則とするルール作り
・　匿名・実名の使い分けのルール化
・　政策を決めるときに必ず市民の意見を

○　参加の場を作る。

・　参画のツールを増やす。
・　ＩＣＴを使った意見募集の仕組み
・　行政と市民が議論できる場を作る。
・　市役所に市政ボランティアを入れる。
・　無作為抽出により参加を呼び掛ける。

○　オープンガバメントマインドを持った職員を増やす。

・　職員にオープンガバメントで得られる効果を周知する。
・　職員が市民活動に参加する。

○　オープンガバメントマインドを持った市民を増やす。

・　市民の意識改革
・　市民にオープンガバメントのメリットをきちんと伝える。
・　参画による成果を見せる。

○　その他

・　オープンガバメント宣言する。
・　モデル地域を設けてみる。
・　実証実験としてソーシャルメディアとリアルの場のハイブリッドを実践してみる。
・　参画へのインセンティブを用意する。
・　数年おきに市民と行政が一緒に評価を行う場を作る。